



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 大

上場会社名 南海辰村建設株式会社
コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 猪崎 光一
(氏名) 北村 聡
TEL 06(6644)7805
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,653	△2.0	762	△11.3	662	△7.8	425	△24.8
24年3月期	37,395	△6.9	859	△42.8	718	△46.7	566	22.3

(注) 包括利益 25年3月期 462百万円 (15.9%) 24年3月期 549百万円 (9.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1.48	—	8.0	1.9	2.1
24年3月期	1.96	—	11.7	2.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	34,186	5,560	16.3	19.29
24年3月期	34,315	5,098	14.9	17.68

(参考) 自己資本 25年3月期 5,560百万円 24年3月期 5,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,588	△154	△1,230	4,217
24年3月期	949	△5	△950	2,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	0.00	—	—
25年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	4.1	290	△33.3	240	△39.0	170	△50.8	0.59
通期	39,500	7.8	670	△12.1	560	△15.4	450	5.7	1.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数

25年3月期	288,357,304 株	24年3月期	288,357,304 株
25年3月期	57,782 株	24年3月期	56,430 株
25年3月期	288,299,522 株	24年3月期	288,301,658 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円		%
25年3月期	35,637	△3.4	588	△27.9	488	△27.6	322		△39.8
24年3月期	36,896	△6.2	815	△42.0	674	△45.8	535		33.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1.12	—
24年3月期	1.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	33,618	5,313	15.8	18.43
24年3月期	34,002	4,956	14.6	17.19

(参考) 自己資本 25年3月期 5,313百万円 24年3月期 4,956百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	5.3	180	△43.5	140	△53.4	0.49
通期	38,700	8.6	480	△1.7	400	24.0	1.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復の動きが見られた一方で、新興国をはじめとした世界的な景気減速の影響や将来の雇用・所得環境に対する不安感などから、景気の先行きは一層不透明な状況のまま推移いたしました。

この間、建設業界では、建設資材価格の高止まりに加えて、労務不足に伴う労務単価の上昇も顕著になるなど、依然として厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、平成24年度を初年度とする「3カ年経営計画」を策定し、基本方針である「目標受注工事高の確保」、「各年度必達目標利益の達成」および「復配の実現」のため、民間住宅工事はもとより、官庁・民間非住宅工事の営業活動を積極的に行うとともに、一層の工事原価管理の強化と諸経費の削減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比2.0%減の366億53百万円、営業利益は前期比11.3%減の7億62百万円、経常利益は前期比7.8%減の6億62百万円となりました。債権回収を積極的に進めたことに伴う貸倒引当金の取り崩しにより、1億20百万円を特別利益に計上するとともに、債権の回収可能性の見直しによる貸倒引当金の追加計上等により2億79百万円を特別損失に計上いたしましたので、当期純利益は、前期比24.8%減の4億25百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

厳しい受注環境が続いたことにより、売上高は前期比0.8%減の361億96百万円となりましたが、工事原価管理を徹底したことや一部の大型工事物件の利益率向上等により、セグメント利益は前期比44.5%増の11億24百万円となりました。

(不動産事業)

販売用不動産の売却件数が減少したこと等により、売上高は前期比49.6%減の4億57百万円となり、販売用不動産の評価見直しを行ったことにより、セグメント利益は3億35百万円の損失となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、昨年末に発足した安倍政権の経済対策への期待感から、円安・株高が進むなど一部に明るい兆しが見えつつありますものの、持続的な景気回復に向かうかどうかはなお予断を許さない状況であり、また、建設業界におきましては、円安による建設資材価格や輸送費の高騰等により、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

次期(平成26年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高395億円、連結営業利益6億70百万円、連結経常利益5億60百万円、連結当期純利益4億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、現金預金が増加したものの受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減の341億86百万円となりました。

負債合計は、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億91百万円減の286億26百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益4億25百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億62百万円増の55億60百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末17.68円から1.61円増の19.29円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローが35億88百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが1億54百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが12億30百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は42億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少及び未完成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度9億49百万円のプラスから35億88百万円のプラスとなり、26億39百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により前連結会計年度5百万円のマイナスから1億54百万円のマイナスとなり、1億49百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金を返済したこと等により、前連結会計年度9億50百万円のマイナスから12億30百万円のマイナスとなり、2億79百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	10.4	11.2	13.0	14.9	16.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	23.1	33.7	29.4	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	4.8	13.4	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	15.2	5.9	27.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとしております。また、剰余金の配当は、基準日を毎年3月31日とした期末配当を基本方針としており、このほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金は財務体質の強化ならびに将来の事業展開に必要な諸投資における資金需要に充当していくとともに、業績等を総合的に勘案して配当を実施していく考えであります。

なお、当期につきましては、厳しい経営環境の中、利益を確保しましたものの、内部留保の充実等、財務体質の強化を図ることとし、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきますが、平成24年度を初年度とする「3カ年経営計画」の着実な実施により、株主の皆さまへの早期の復配を目指してまいる所存であります。

2. 企業集団の状況

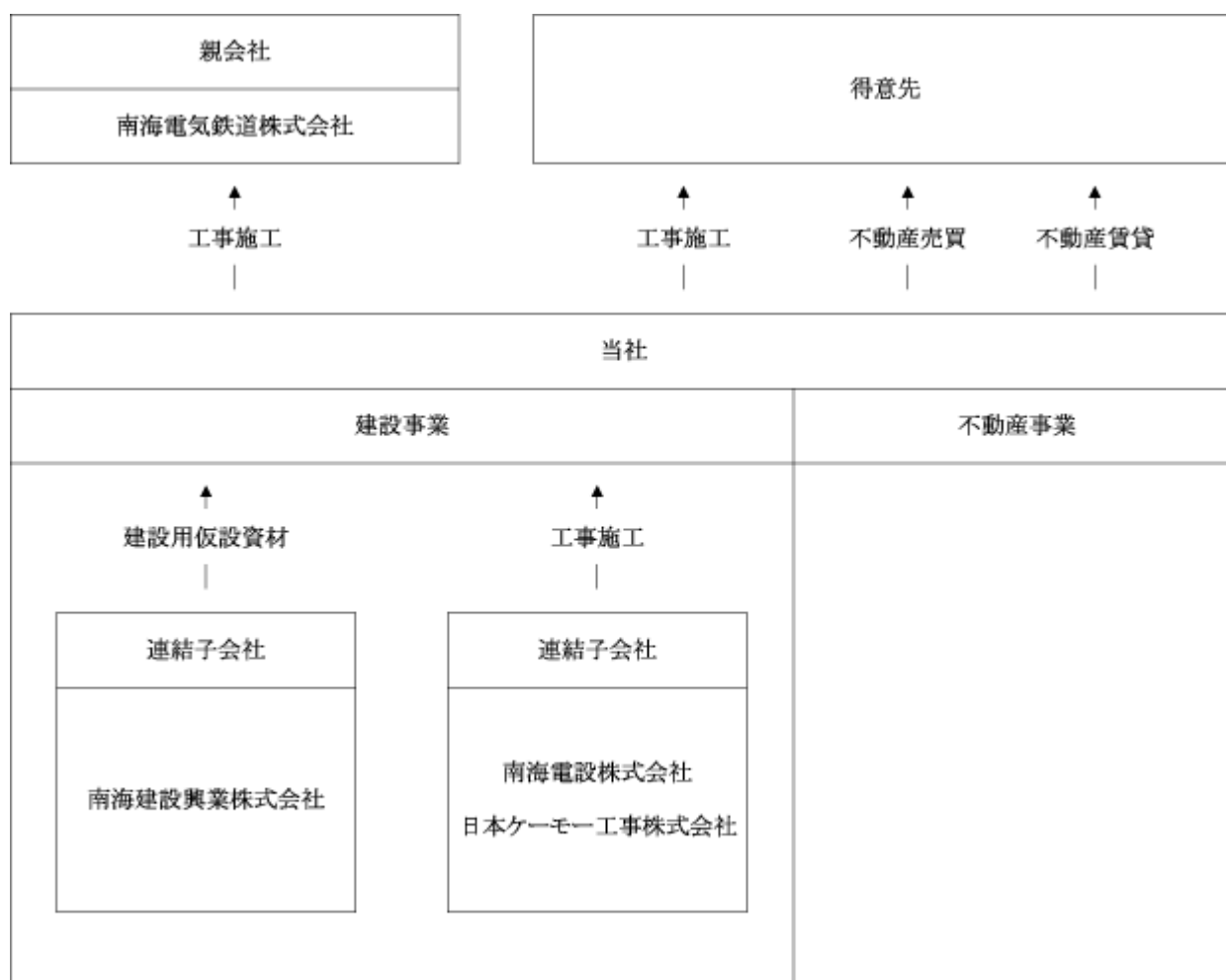
当社グループは、当社、連結子会社3社及び親会社の南海電気鉄道株式会社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容とし、さらに各事業に付帯関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 当社は、建設工事の一部を親会社である南海電気鉄道株式会社から受注しております。施工にあたっては、建設用仮設資材の一部を連結子会社である南海建設興業株式会社から調達しているほか、施工の一部を連結子会社である南海電設株式会社及び日本ケーモー工事株式会社に発注しております。

不動産事業 当社は、不動産の売買及び賃貸事業を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、建設事業を通じて、自然環境と調和した豊かな社会づくりに貢献するとともに、つねに創造と技術の向上に努め、時代の変化に即応して柔軟な発想と進取の行動で新たな事業に挑戦することにより、社業の躍進を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

平成24年3月26日に開示した「3カ年経営計画(平成24年度～平成26年度)の策定について」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nantatsu.co.jp>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,033	4,237
受取手形・完成工事未収入金等	※3 18,838	※3 17,148
未収入金	270	398
販売用不動産	789	421
未成工事支出金	140	129
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	86	71
繰延税金資産	21	37
その他	267	244
貸倒引当金	△41	△45
流動資産合計	22,456	22,691
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,825	4,833
機械、運搬具及び工具器具備品	1,199	1,179
土地	7,428	7,397
リース資産	77	85
減価償却累計額	△3,149	△3,159
有形固定資産合計	10,381	10,336
無形固定資産	99	105
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 222	※1 258
破産更生債権等	3,605	2,391
繰延税金資産	148	132
敷金及び保証金	209	209
その他	170	149
貸倒引当金	△2,975	△2,088
投資その他の資産合計	1,379	1,053
固定資産合計	11,859	11,495
資産合計	34,315	34,186

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 13,916	※3 13,881
短期借入金	10,669	8,518
リース債務	17	18
未成工事受入金	290	774
未払消費税等	7	5
完成工事補償引当金	37	35
工事損失引当金	216	162
賞与引当金	95	101
預り金	277	422
その他	148	263
流動負債合計	25,677	24,183
固定負債		
長期借入金	2,016	2,958
リース債務	43	37
退職給付引当金	1,332	1,299
役員退職慰労引当金	3	3
長期預り保証金	144	143
繰延税金負債	0	0
固定負債合計	3,540	4,442
負債合計	29,217	28,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	1,424	1,850
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,125	5,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	9
その他の包括利益累計額合計	△26	9
純資産合計	5,098	5,560
負債純資産合計	34,315	34,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	36,488	36,196
不動産事業売上高	907	457
売上高合計	37,395	36,653
売上原価		
完成工事原価	※1 33,785	※1 33,326
不動産事業売上原価	※2 756	※2 750
売上原価合計	34,542	34,077
売上総利益		
完成工事総利益	2,702	2,869
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	150	△293
売上総利益合計	2,853	2,575
販売費及び一般管理費	※3 1,994	※3 1,813
営業利益	859	762
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	4	4
その他	35	22
営業外収益合計	63	52
営業外費用		
支払利息	164	133
その他	39	19
営業外費用合計	204	152
経常利益	718	662
特別利益		
貸倒引当金戻入額	255	120
特別利益合計	255	120
特別損失		
貸倒引当金繰入額	385	200
固定資産除却損	—	77
固定資産売却損	—	2
特別損失合計	385	279
税金等調整前当期純利益	588	502
法人税、住民税及び事業税	21	76
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	21	76
少数株主損益調整前当期純利益	566	425
当期純利益	566	425

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	566	425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	36
その他の包括利益合計	※1 △17	※1 36
包括利益	549	462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	549	462
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	1,703	1,703
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,703	1,703
利益剰余金		
当期首残高	858	1,424
当期変動額		
当期純利益	566	425
当期変動額合計	566	425
当期末残高	1,424	1,850
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	4,558	5,125
当期変動額		
当期純利益	566	425
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	566	425
当期末残高	5,125	5,550

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17	36
当期変動額合計	△17	36
当期末残高	△26	9
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17	36
当期変動額合計	△17	36
当期末残高	△26	9
純資産合計		
当期首残高	4,549	5,098
当期変動額		
当期純利益	566	425
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17	36
当期変動額合計	549	462
当期末残高	5,098	5,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	588	502
減価償却費	156	162
有形固定資産除却損	—	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	147	△883
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	20	△53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45	△32
受取利息及び受取配当金	△27	△29
支払利息	164	133
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	672	2,122
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	86	10
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△280	383
未収入金の増減額 (△は増加)	102	△127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18	△34
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	52	484
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△148	34
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△441	△1
その他	105	957
小計	1,142	3,707
利息及び配当金の受取額	28	29
利息の支払額	△161	△128
法人税等の支払額	△59	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	949	3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△40
定期預金の払戻による収入	40	40
有形固定資産の取得による支出	△6	△98
投資有価証券の売却による収入	16	—
貸付けによる支出	△1	△4
貸付金の回収による収入	13	3
その他	△27	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	△1,890
長期借入れによる収入	1,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△935	△1,319
リース債務の返済による支出	△15	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△950	△1,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6	2,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,020	2,013
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,013	※1 4,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた4億25百万円は、「預り金」2億77百万円、「その他」1億48百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に関する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3百万円	3百万円

2 保証債務

下記の会社が、顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式会社トラスト・ファイブ	173百万円	一建設株式会社	342百万円
株式会社リビングライフ	115百万円	株式会社インザライフ	46百万円
株式会社サンピア	60百万円	株式会社トラスト・ファイブ	45百万円
その他4件	148百万円	その他2件	62百万円
計	497百万円	計	497百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	52百万円	4百万円
支払手形	8百万円	42百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	142百万円	162百万円

※ 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	4百万円	353百万円

※ 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	879百万円	857百万円
賞与引当金繰入額	29百万円	31百万円
退職給付費用	150百万円	138百万円
貸倒引当金繰入額	26百万円	△137百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△24百万円	36百万円
組替調整額	7百万円	0百万円
税効果調整前	△17百万円	36百万円
税効果額	0百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	△17百万円	36百万円
その他の包括利益合計	△17百万円	36百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	54	1	—	56

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	56	1	—	57

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	2,033百万円	4,237百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△20百万円	△20百万円
現金及び現金同等物	2,013百万円	4,217百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	36,488	907	37,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	13	21
計	36,496	921	37,417
セグメント利益	778	108	886
セグメント資産	25,291	7,829	33,120
その他の項目			
減価償却費	60	89	150
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	64	3	68

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	36,196	457	36,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	12	21
計	36,204	469	36,674
セグメント利益	1,124	△335	789
セグメント資産	25,542	7,431	32,974
その他の項目			
減価償却費	66	90	157
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	79	44	123

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報告セグメント計	37,417	36,674
セグメント間取引消去	△21	△21
連結財務諸表の売上高	37,395	36,653

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報告セグメント計	886	789
全社費用(注)	△27	△27
連結財務諸表の営業利益	859	762

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
報告セグメント計	33,120	32,974
全社資産(注)	1,195	1,212
連結財務諸表の資産合計	34,315	34,186

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び福利厚生施設に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	150	157	6	5	156	162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68	123	—	16	68	139

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
南海電気鉄道株式会社	12,972	建設事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
南海電気鉄道株式会社	12,421	建設事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	3	—	—	3
当期末残高	11	—	—	11

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	3	—	—	3
当期末残高	7	—	—	7

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	17.68円	19.29円
1株当たり当期純利益	1.96円	1.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	(百万円)	566	425
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	566	425
普通株式の期中平均株式数	(株)	288,301,658	288,299,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,764	3,732
受取手形	905	282
完成工事未収入金	17,791	16,702
未収入金	265	346
販売用不動産	789	421
未成工事支出金	88	138
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	75	68
繰延税金資産	21	37
その他	273	250
貸倒引当金	△41	△43
流動資産合計	21,983	21,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,547	4,562
減価償却累計額	△1,745	△1,786
建物(純額)	2,802	2,776
構築物	78	77
減価償却累計額	△68	△69
構築物(純額)	9	8
機械及び装置	169	155
減価償却累計額	△168	△155
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	417	384
減価償却累計額	△404	△362
工具、器具及び備品(純額)	12	22
土地	7,428	7,396
リース資産	52	54
減価償却累計額	△17	△25
リース資産(純額)	35	28
有形固定資産合計	10,288	10,231
無形固定資産		
ソフトウェア	41	52
その他	38	38
無形固定資産合計	79	91

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	205	239
関係会社株式	222	222
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	27	27
関係会社長期貸付金	98	86
破産更生債権等	3,605	2,391
長期前払費用	0	25
繰延税金資産	148	132
敷金及び保証金	200	200
その他	111	66
貸倒引当金	△2,970	△2,083
投資その他の資産合計	1,650	1,310
固定資産合計	12,019	11,633
資産合計	34,002	33,618
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,352	3,543
工事未払金	10,463	10,177
不動産事業未払金	33	7
短期借入金	10,669	8,518
リース債務	11	10
未払費用	79	70
未払法人税等	20	19
未成工事受入金	283	753
預り金	290	453
完成工事補償引当金	37	34
工事損失引当金	216	162
賞与引当金	86	91
その他	46	111
流動負債合計	25,589	23,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	2,016	2,958
リース債務	26	18
退職給付引当金	1,311	1,271
役員退職慰労引当金	3	3
長期預り保証金	98	99
固定負債合計	3,456	4,351
負債合計	29,045	28,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,703	1,703
資本剰余金合計	1,703	1,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,279	1,602
利益剰余金合計	1,279	1,602
自己株式	△2	△2
株主資本合計	4,980	5,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23	9
評価・換算差額等合計	△23	9
純資産合計	4,956	5,313
負債純資産合計	34,002	33,618

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	35,975	35,167
不動産事業売上高	921	469
売上高合計	36,896	35,637
売上原価		
完成工事原価	33,519	32,683
不動産事業売上原価	765	758
売上原価合計	34,284	33,442
売上総利益		
完成工事総利益	2,456	2,483
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	156	△289
売上総利益合計	2,612	2,194
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121	122
従業員給料手当	765	739
賞与引当金繰入額	28	29
退職給付費用	150	138
法定福利費	109	109
福利厚生費	30	25
修繕維持費	3	3
事務用品費	102	105
通信交通費	57	60
動力用水光熱費	12	13
調査研究費	24	16
広告宣伝費	6	4
貸倒引当金繰入額	25	△138
交際費	19	18
寄付金	0	0
地代家賃	136	142
減価償却費	18	23
租税公課	41	44
保険料	11	11
雑費	130	136
販売費及び一般管理費合計	1,796	1,606
営業利益	815	588

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	4	4
その他	20	21
営業外収益合計	49	50
営業外費用		
支払利息	164	133
その他	25	16
営業外費用合計	189	150
経常利益	674	488
特別利益		
貸倒引当金戻入額	255	120
特別利益合計	255	120
特別損失		
貸倒引当金繰入額	385	200
固定資産除却損	—	74
特別損失合計	385	274
税引前当期純利益	544	333
法人税、住民税及び事業税	9	11
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	9	11
当期純利益	535	322

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	1,703	1,703
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,703	1,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	744	1,279
当期変動額		
当期純利益	535	322
当期変動額合計	535	322
当期末残高	1,279	1,602
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	4,444	4,980
当期変動額		
当期純利益	535	322
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	535	322
当期末残高	4,980	5,303

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	33
当期変動額合計	△17	33
当期末残高	△23	9
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	33
当期変動額合計	△17	33
当期末残高	△23	9
純資産合計		
当期首残高	4,438	4,956
当期変動額		
当期純利益	535	322
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	33
当期変動額合計	518	356
当期末残高	4,956	5,313

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①部門別売上高明細表

区分		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建築	25,792	69.0	25,089	68.5	△703	△2.7
	土木	8,019	21.4	9,127	24.9	1,107	13.8
	電気	2,675	7.2	1,979	5.4	△696	△26.0
計		36,488	97.6	36,196	98.8	△292	△0.8
不動産事業		907	2.4	457	1.2	△450	△49.6
合 計		37,395	100	36,653	100	△742	△2.0

②受注状況

区分		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建築	(2,558) 24,300	64.8	28,165	68.4	3,864	15.9
	土木	10,322	27.5	(2,159) 11,172	27.2	850	8.2
	電気	2,884	7.7	1,819	4.4	△1,065	△36.9
合 計		(2,558) 37,508	100	(2,159) 41,157	100	3,649	9.7
繰越工事高	建築	20,535	78.8	23,612	81.8	3,076	15.0
	土木	5,266	20.2	5,152	17.8	△114	△2.2
	電気	270	1.0	110	0.4	△160	△59.3
合 計		26,072	100	28,874	100	2,802	10.7

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 受注工事高の上段()書き表示額は、前期繰越工事高のうち、経済状況の変化等により事業が中止となった工事や契約を解除した工事の額であります。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

以 上